

バナナ通信

夏号



発行日：平成23年8月25日

発行：沖縄県NPOプラザ

(県庁4階県民生活課内)

電話：098-866-2187

FAX：098-866-2789

E-

mail :aa024007@pref.okinawa.lg.jp

〈今月のcontents〉

P2~P5 「新しい公共支援事業」平成23年度事業決定！

応募状況・選定基準・選定結果・新しい公共支援事業 大城運営委員長からのコメント
「新しい公共支援事業」年間スケジュール

P6 東日本大震災支援協力会議の設置

P7~P8 助成金情報・お知らせとお願い (各種ご相談の予約制について)

県内のNPO法人数……484

法人設立認証中の団体…9

(7月 31日 現在)

「新しい公共支援事業」H23年度事業が決定しました！

平成23年8月12日に開催された、第3回「新しい公共支援事業」運営委員会において、支援対象団体が選定されました。選定団体は選定結果(P.3)に掲載しております。

応募状況

- ・「多様なパートナーシップ等ネットワークづくりモデル事業」 18件(うち重点枠11件、一般枠7件)
- ・「専門家派遣支援事業」、「NPO法人等活動基盤整備事業」、「寄附募集支援事業」 6件

選定基準

1)「多様なネットワークづくりモデル事業」

審査項目	ポイント
1 妥当性	①地域の課題を適確に把握されているか。 ②課題解決のニーズが高く、優先度が高い事業か。 ③他の地域にも参考となる結果が得られる取り組みか。 ④社会的意義の大きい取り組みか。 ⑤実施体制、事業計画(スケジュール)は妥当か。
2 先進性	①新しいアイデアや視点による取り組みか。 ②他の地域にも波及効果のある先導的な取り組みか。 ③協働に当たっては、新たな団体の参画や横断的な取り組みになっているか。 ④具体的に迅速化・効率化・省力化・簡便化・一元化できるものがあるか。 ⑤調査・研究のみでなく、その成果を普及・提供する仕組みになっているか。
3 協働性	①マルチステークスホルダー(5者以上、多様な主体)による取り組みか。 ②多様な主体の役割分担が明確になっているか。 ③行政の本来の事業ではなく、「新しい公共」の積極的な関与が必要な事業か。 ④主体的な取り組みか(事業の再委託や間接的な事業になっていないか) ⑤多様な主体間が連携し、共通の成果目標・指標が設定されているか。
4 発展性	①モデル事業終了後も継続できるスケジュールになっているか。 ②事業の全体計画における年次ごとの目標・指標を設定しているか。 ③他の地域への普及効果を高めるようなノウハウ構築や成果物があるか。 ④費用対効果を勘案した事業内容になっているか。 ⑤持続可能な体制が構築されているか、又は体制の構築が見込まれているか。
5 その他 (重点枠のみ)	①NPO等の活動の場が広がるようなマルチステークスホルダープロセスになっているか。 ②モデル事業の実施により、他のNPO等が行政との協働や他の機関との連携の好事例となるか。 ③モデル事業の実施により、他のNPO等の情報発信力、企画力等の向上等が図られるか。 ④モデル事業の実施により、他のNPO等へ資金調達のノウハウ等が普及できるか。 ⑤モデル事業の実施により、市民の社会参加活動の促進につながるか。

2)「専門家派遣支援事業」、「NPO法人等活動基盤整備事業」、「寄附募集支援事業」

審査項目	ポイント
1 現状把握	事業の対象となるNPO等の現状について把握しているか。
2 必要性・有効性	新しい公共支援事業の方針、事業の趣旨・目的に沿った企画提案となっているか。
3 公益性	NPO法人、社団法人、社会福祉法人等、広く「新しい公共」の担い手を対象としているか。
4 妥当性	具体的な事業内容になっているか。
5 効率性	費用対効果が勘案されているか。
6 利便性	対象団体等が気軽に参加できるような仕組みや仕掛け等の工夫がされているか。
7 スケジュール	実施可能なスケジュールになっているか。
8 実施体制	実施可能な体制(スタッフ、経営状況等)になっているか。
9 経費配分	事業の内容と資金計画は整合しているか。
10 活動実績	団体の活動は活発に行われているか又は行われることが見込まれるか。

・以上、「多様なパートナーシップ等ネットワークづくりモデル事業」からは6事業、「専門家派遣支援事業」、「NPO法人等活動基盤整備事業」、「寄附募集支援事業」から3事業の、計9事業が採択されました。

「多様なパートナーシップ等ネットワークづくりモデル事業」 (※受付番号順)

事業名	地域資源を生かした持続的食料・農業・農村いへや創り
団体名	いへや「薬草王国・野の菜女王国」物語
協働の相手方	伊平屋村(総務課)、なかゆくの会、前泊区老人会有志、前泊区婦人会有志、JAIいへや、他3団体
一般・重点枠	一般枠

事業名	地域と行政の防災情報共有モデルの構築と連携体制の仕組みづくり事業
団体名	NPO法人 沖縄地理情報システム協議会
協働の相手方	糸満市(市民生活課)、糸満市社会福祉協議会、糸満市民生委員児童委員連絡協議会、他3団体
一般・重点枠	一般枠

事業名	沖縄県における持続可能な観光地区づくり
団体名	NPO法人 沖縄エコツーリズム推進協議会
協働の相手方	沖縄県(観光政策課)、座間味村エコツーリズム推進協議会、恩納村エコツーリズム研究会、他2団体
一般・重点枠	重点枠

事業名	ハートのまち 市民協働デザインセンター
団体名	NPOエクスブリッジ
協働の相手方	南城市(まちづくり推進課)、なななプロジェクト、ワクワ体験プロジェクト、(株)リンクス
一般・重点枠	重点枠

事業名	沖縄南部広域における新たな6次産業化推進事業
団体名	沖縄南部広域観光協会
協働の相手方	八重瀬町(企画財政課)、自然体験学校沖縄校、沖縄南部広域農山漁村協議会
一般・重点枠	重点枠

事業名	糸満市内の市民活動を地域で支える資金循環の仕組みに関する調査と提案
団体名	糸満市つながりづくり推進協議会
協働の相手方	糸満市(政策推進課)、子育て応援隊NPOいっぽ、糸満市社会福祉協議会、他3団体
一般・重点枠	重点枠

「専門家派遣支援事業」、「NPO法人等活動基盤整備事業」、「寄附募集支援事業」

事業名	新しい公共の人材育成と資金循環の持続可能なしくみ構築事業
団体名	新しい公共の人材育成と資金循環の持続可能なしくみ構築事業共同体
活動範囲	県内全域

事業名	いしがきNPOプラザの開設
団体名	NPO花と緑の石垣島
活動範囲	八重山圏域

事業名	沖縄型「新たな公共」支援事業
団体名	NPO法人 調査隊おきなわ
活動範囲	県内全域

④ 「新しい公共支援事業」運営委員会、大城保委員長からのコメント

「新しい公共支援事業(平成23年度)」審査の総評

「新しい公共支援事業(平成23年度)」において「多様なパートナーシップ等ネットワークづくりモデル事業(NPO重点枠と一般枠)」に18件、「専門家派遣支援事業・NPO等活動基盤整備事業・寄附募集支援事業」に6件、合計24件の申請がありました。

「沖縄県新しい公共支援事業運営委員会」において審査・審議した結果、NPO重点枠で4事業、一般枠で2事業、そして支援等三事業で3事業を選定し採択いたしました。

今回、申請された各事業は、地域の課題を解決するために、NPO等と市町村または県との協働によって取り組む事業、あるいはNPO等の活動基盤の整備に繋がる事業、NPO活動支援につながる事業等々、それぞれに有意義な事業でありました。

事業の採択にあたっては、沖縄県新しい公共支援事業運営委員会において、次のように審査し審議して、選定を行いました。

第一次審査として、各委員が審査基準に基づいて書類審査を行いました。ネットワークモデル事業については、審査結果に委員間のばらつきがあり、決定的な格差が確認されなかったため、第二次審査として申請された全事業のプレゼンテーションを実施いたしました。以上の審査結果を受けて、運営委員会において慎重に総合的に審議した結果、採択事業としてNPO重点枠4事業と一般枠2事業を選定いたしました。支援等三事業と予算の一部調整を行い、予算枠を超えて事業採択を行いました。

支援等三事業については、申請団体関係者(2名)の退席の上、審議いたしました。各委員の書類審査結果が共通していて、明らかな格差が認められたため、プレゼンテーションは実施せずに運営委員会において附帯事項をつけて採択事業として3事業を選定いたしました。

今回の申請については、NPO等、市町村それぞれが協働事業に真摯に取り組む、総数として24件の申請がありましたことは、県内のNPO等活動の活発な証であり、素晴らしいことだと思います。

残念ながら今回、不採択となった事業については、事業計画等をより洗練した形で練り直して、改めて平成24年度にチャレンジしていただくことを期待しております。

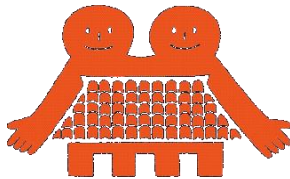
沖縄県「新しい公共支援事業」年間スケジュール(H23.8.22現在)

月日	運営委員会	NPO等	市町村
5月24日	第1回 運営委員会(H23~24事業計画・基本方針の承認)		
6月15日	H23支援事業・モデル事業募集開始		H23事業説明会
6月16日		H23事業説明会(八重山地区)	
6月17日		H23事業説明会(宮古地区)	
6月22日		H23事業説明会(NPO法人等)	
7月7日		H23事業相談会(八重山地区)	
7月8日		H23事業相談会(宮古地区)	
7月20日	H23支援事業・モデル事業募集締め切り		
8月3日	第2回 運営委員会(H23モデル事業申請18団体プレゼンテーション)		
8月12日	第3回 運営委員会(H23モデル事業、支援事業選定)		
9月上旬	H23支援事業・モデル事業開始(~3/31)、つなぎ融資利子補給申請開始(~2/29)		
9月13日	第4回 運営委員会(H24モデル事業募集要項等の検討)		
9月15日	県NPO協働推進員説明会		H24事業説明会(宮古地区)
9月16日	H24モデル事業募集開始		H24事業説明会
9月20日		H24事業説明会(八重山地区)	
9月22日		H24事業説明会(NPO法人等)	
10月下旬	H24モデル事業募集締め切り		
11月中旬	第5回 運営委員会(H24モデル事業申請団体プレゼンテーション)		H24予算調整等
11月下旬	第6回 運営委員会(H24モデル事業選定、目標の達成状況の中間確認等)		
12月			
H24年1月			
H24年2月			
H24年3月	第7回 運営委員会(H23年事業の実施状況、目標の達成状況確認等)		

* このスケジュールは、H23年8月22日現在の予定ですので、変更になる場合もあります。

県民生活課「新しい公共支援事業」のHPの方で、最新のスケジュールを確認して下さい。

沖縄県からのお知らせ (information)



みんなで、むかえよう。
OKINAWA



東日本大震災支援協力会議が設置されました。

東日本大震災の被災者の県内への受け入れについて、県民一体となって取り組むため、県内各界の関係機関等で構成する「東日本大震災支援協力会議」(県民会議)が設置されました。

現在、協力会議では県内に避難されている被災者の方々にニライカナイカード(被災者支援カード)を発行し、協力会議会員である団体・企業等からさまざまな支援サービスを提供しています。

また、支援活動の原資となる寄附金(支援金)も募集しておりますので、ご協力よろしくお願ひします。

<災害支援金について>

(1)主 体: 東日本大震災支援協力会議

(2)募集期間: 平成23年7月1日～平成24年3月31日

(3)申込方法: 下記の支援金振込指定口座に直接振り込む

(4)受入口座

預金種目: 普通預金

口座名義: 東日本大震災支援協力会議 災害支援金
会長 仲井真弘多

口座番号: 琉球銀行 県庁出張所 0178838
沖縄銀行 県庁出張所 1283613
沖縄海邦銀行 県庁内出張所 0077057
沖縄県労働金庫 県庁支店 3259695
沖縄県農業協同組合 本店 0015513
コザ信用金庫 那覇支店 2020756
※振込手数料は免除されます。

(4)公 表: 支援金(寄付金)の受付状況については、ホームページで公表します。

(5)問い合わせ:

東日本大震災支援協力会議事務局 〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2 TEL: 098-866-2724 FAX: 098-866-2725
--

(6)その他:

1. この寄付金は、所得税等の税制上の優遇措置の対象とはなりません。

2. 平成24年3月31日に、資金に残余があった場合は、被災県や沖縄県の支援金等に寄付し被災者支援に役立てます。

助成金情報

Vol. saisonnier de l'été. P.7

現在募集中の助成金情報です（対象団体にNPO法人を含む）。NPOプラザのホームページでも随時更新中！
プラザHPには情報盛りだくさんです。リンクも貼っていますので検索の手間が省けます♪

平成23年度ナショナル・トラスト活動助成

締め切り

2011年4月～2012年3月

対象活動

自然保護のために土地を購入する費用（あるいは借地にかかる費用）とトラスト団体の立ち上げにかかる費用を助成します。また、本助成を活用して取得したトラスト地に係る維持管理費用、看板・柵・歩道等の整備費用、PR用パンフレット等の作成費用も対象とします。対象となる土地は、希少な野生の動植物の保護や、生物多様性の保全が必要な土地、各種法制度によって保護されていない土地、購入又は借り入れについて地権者の理解が得られている土地、第三者の権利（抵当権など）が設定されていない土地の全ての条件が当てはまる土地となります。

応募資格は、自然環境の保全等を目的とする民間の活動団体で、①法人格を有していること、②非営利の活動団体で、地域に根ざした活動をしていること、③特定の政党や宗教への偏りをもたない団体であること、④助成対象事業を行うための組織体制が整っていること、の4つの条件を満たしている団体を対象とします。

問い合わせ

社団法人日本ナショナル・トラスト協会
TEL: 03-5979-8031 FAX: 03-5979-8032

第6回「観光資源活用トータルプラン」“来て見て良かった！また来るよ！”

締め切り

2011年7月1日（金）～10月31日（月） 当日消印有効

対象活動

「広域的に点在している観光資源を磨き上げ、それらを結合することで、地域の魅力を向上させ、その地域ならではの誇りや文化などを発信し、観光客の増加、ひいては高速道路等の利用増に繋がる実施可能なプラン」を、地域振興に取り組んでいる観光協会、NPO法人の他、商工会議所等から広く募集します。

応募対象者としては、①社団法人又は財団法人、②NPO法に基づくNPO法人、③地方公共団体が出資する法人（第三セクター等）、④その他その構成員又は出資者の構成からみてふさわしいと認められる団体（商工会議所、商

問い合わせ

（財）高速道路交流推進財団 企画部
（観光資源活用トータルプラン係）
TEL: 03-5623-1648（土、日、祝日除く 10:00～17:00）

第7回「TOTO水環境基金」助成

締め切り

2011年8月1日（月）～10月10日（月） 当日消印有効

対象活動

このプログラムは、水と暮らしの関係を見直し、再生することをめざした創造的な取り組みに助成します。これにより、地域で暮らす人たちが共に水と暮らしの多様な関係を学び、これからの水と暮らしの望ましい関係を考え、それぞれの地域の特徴を活かした、新しい仕組みや事業を創り出す契機となることを期待します。助成対象は、地域の水と暮らしの新しい文化の実現に向けた実践活動や、地域の水と暮らしの関係についての調査研究活動としており、対象地域は日本国内及び海外、助成期間は2012年4月1日～2013年3月31日までの1年間となっている。

応募資格は、①営利を目的としない市民活動団体（法人格の有無や種類を問わない）、②地域（日本国内）に根ざした活動をしている団体、または日本国内に本部を有する団体で、海外に支部（現地拠点）あるいは現地カウンターパート（現地NGOなど）を有し、現地スタッフが活動している団体、③目的や内容が、特定の宗教や政治などに偏っていない団体、④直接的又は間接的を問わず、暴力団、暴力団員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力と交際、関

問い合わせ

TOTO株式会社 総務部 総務第二グループ（担当：宗・曾根崎）

子どもたちの“こころを育む活動”全国大賞

締め切り

2011年9月30日（金） 当日消印有効

対象活動

団体又は個人が行う子どもたちの“こころを育む活動”で、①活動の対象や目的が明確で、進め方における工夫・努力がある、②ネットワークを作り、活動を広めるための工夫・努力がある、③活動を継続するための仕組み・工夫がある、という3つの工夫のいずれかが認められること。また、応募資格としては、未来を担う子供たちの“こころを育む活動”に献身、努力している個人、団体であること、活動の拠点が日本国内にあること、政治活動、布教、営利目的でないこと、2008年度～2010年度の同賞受賞団体、個人、団体、となつている。

問い合わせ

公益財団法人 パナソニック教育財団内
「こころを育む総合フォーラム」全国運動事務局



第9回読売福祉文化賞**締め切り**

2011年9月30日(金) 当日消印有効

対象活動

障害者や高齢者の暮らしやすい環境づくり、自立支援、社会参加、共生の推進などに貢献している団体、個人を励まし、豊かな福祉社会の一助とするねらいです。特に新しい発想による事業で、創造的な業績をあげている人たちに応援します。

<助成対象>

①公益性のある創造的な事業で、ハンディを持つ方や地域の人々に元気を与え、ネットワークを広げている、②個人または団体が生き生きとした活動の場を持てる支援や企画を実践している、③福祉の現場において、多様な文化の向上に尽くしている、④明確なテーマを持って、目覚ましい実績をあげ、将来も継続、発展が期待できる、という活動を審査します。

社会福祉法人 読売光と愛の事業団
TEL 03-6226-7633 FAX 03-6226-7635

平成24年度 NFD one leaf fund**締め切り**

2011年8月31日(水) 当日消印有効

対象活動

近年の地球環境保全に関する世界的な動向を踏まえ、平成23年度からは里山をはじめとする日本の自然環境及び景観の保全につながる公益的な活動に対する援助に主眼をおくこととし、名称も「NFD one leaf fund」とした。

支援対象としては、

①植物保護活動

日本古来の植物種、地域固有種、絶滅危惧種等の保護・増殖等に関する公益的な活動

②自然保護・環境保全・環境福祉の調査・研究

日本の希少植物種の保護や自然景観・環境保全・環境福祉への貢献度が期待できる調査・研究活動となっている。

応募資格として、日本フラワーデザイナー協会の会員・非会員問わず、対象事業を行う団体・個人となっている。

公益社団法人 日本フラワーデザイナー協会

お知らせとお願い 各種ご相談の予約制について

**1 設立相談に関する事前予約について**

NPO法人を設立されたいというご相談が年々増加していること、詳しい内容をお伺いするために、相談にはある程度のお時間がかかることなどから、どのように相談をお受けするのが望ましいのか、検討して参りました。今回、**来課日時のご予約制**についてご理解・ご協力頂くことにより、相談に訪れる方へより確実に、適切・丁寧な対応を行うことが、皆様方のご要望に叶うことと考え、お知らせいたします。

沖縄県では、特に設立相談時に、申請書類の説明や確認について重視しております。法人設立のための書類が多数あること、設立後に変更する場合には手続きに時間がかかることなどから、相談時点において重点的に行うこととしております。このため、ご予約頂いた方への対応を優先させて頂きますことから、ご連絡の無い来課に際しましては、ご対応いたしかねる場合があることを、あらかじめご了承ください。また、お預かりしました書類は、受付順にて確認しておりますので、修正などをご連絡するまでに、ある程度お時間が係りますことをご了承ください。

2 法人の手続きに関する事前予約について

各法人の手続きに関する相談につきましても、事前に来課日時をご予約願います。法人を設立後、法人の運営や各事業を実施するために、定款を変更する場合や、法人の各種手続き(役員変更・事務所移転)についてのご相談も増えておりますので、来課日時のご予約をお願いします。

沖縄県NPOプラザ(県庁4階・県民生活課内)
予約時間: 9:00~16:30(12:00-13:00を除く)
TEL: 098-866-2187

今後とも、NPO等の活動支援のため、各種相談へのスムーズな対応を心がけてまいりますので、皆様方のご協力についてお願い申し上げます。